

平成 27 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社  
代表者名 代表取締役 社長 小林 健  
(コード:8058、東証第 1 部)  
問合せ先 広報部 報道チームリーダー  
磯貝 進(03-3210-3917)

**(訂正)「2014 年度 第 2 四半期 決算公表参考資料」及び「2014 年度 第 3 四半期 決算公表参考資料」の一部訂正に関するお知らせ**

平成 26 年 11 月 7 日に公表しました「2014 年度 第 2 四半期 決算公表参考資料」及び平成 27 年 2 月 4 日に公表しました「2014 年度 第 3 四半期 決算公表参考資料」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせします。

**1. 訂正の理由**

「2014 年度 第 2 四半期 決算公表参考資料」及び「2014 年度 第 3 四半期 決算公表参考資料」のうち、キャッシュ・フローの推移の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、訂正を行うものです。

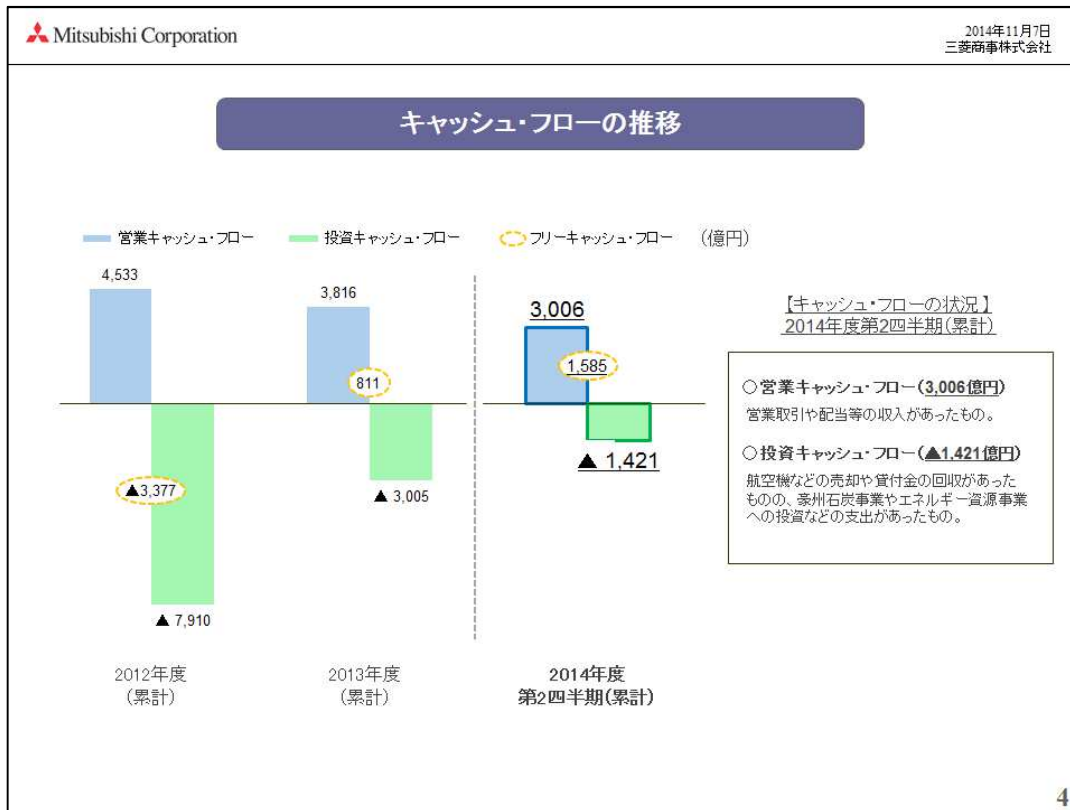
**2. 訂正の内容**

訂正箇所は下線を付して表示しています。

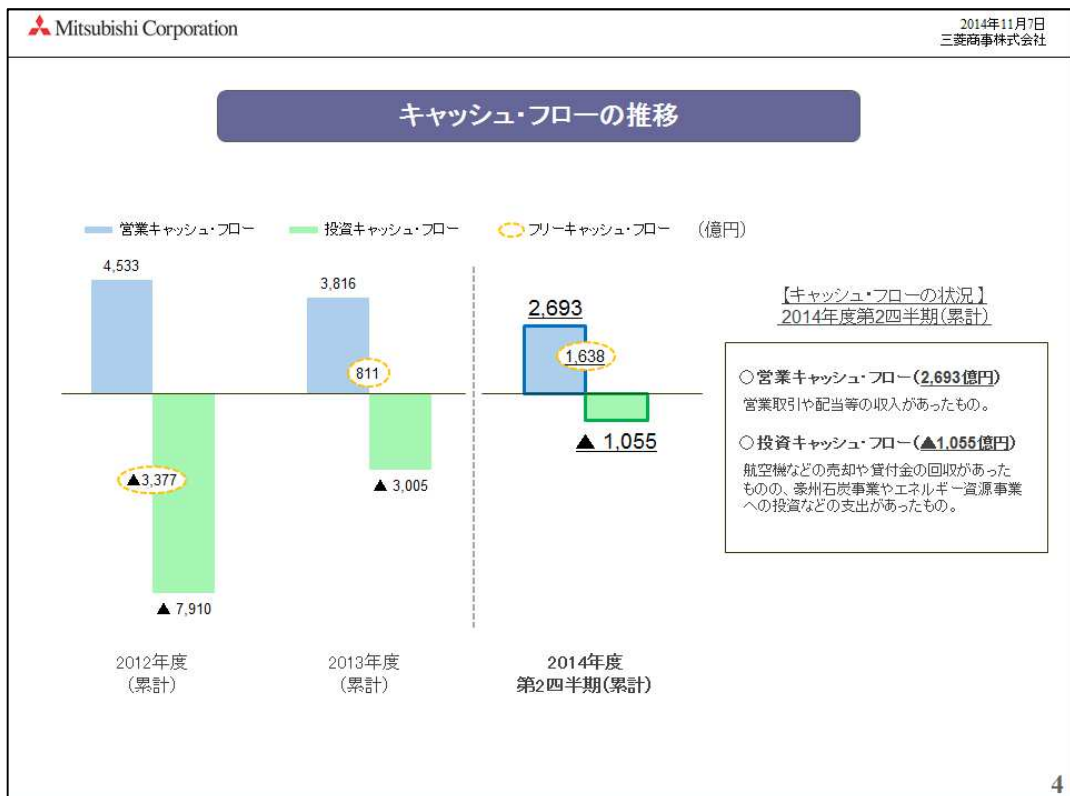
○「2014年度 第2四半期 決算公表参考資料」4 ページ

キャッシュ・フローの推移

(訂正前)

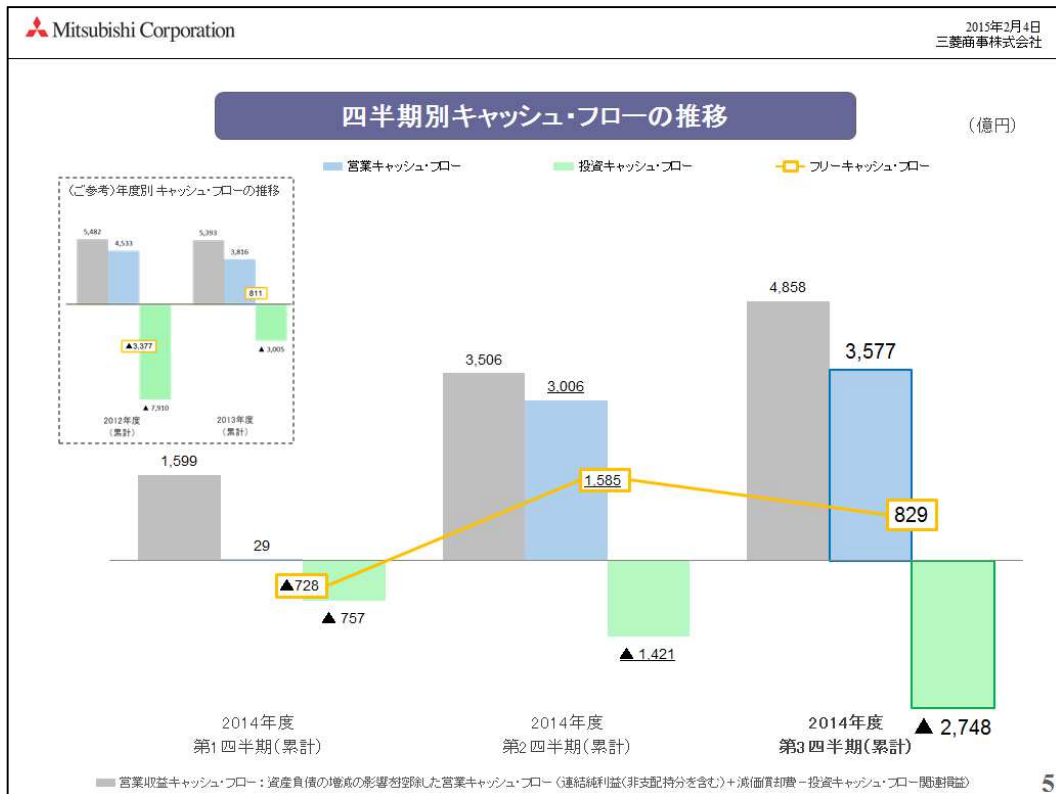


(訂正後)

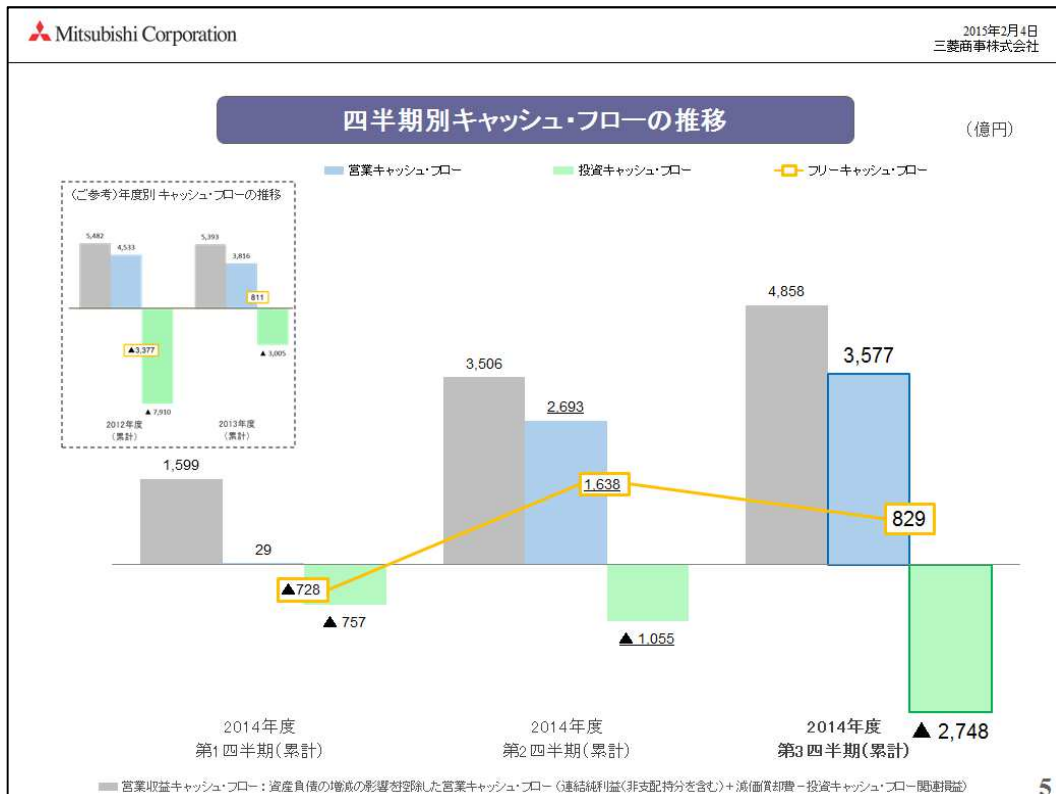


四半期別キャッシュ・フローの推移

(訂正前)



(訂正後)



# 2014年度第2四半期決算 [IFRS]

2014年11月7日

三菱商事株式会社

## (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## (本資料における留意点について)

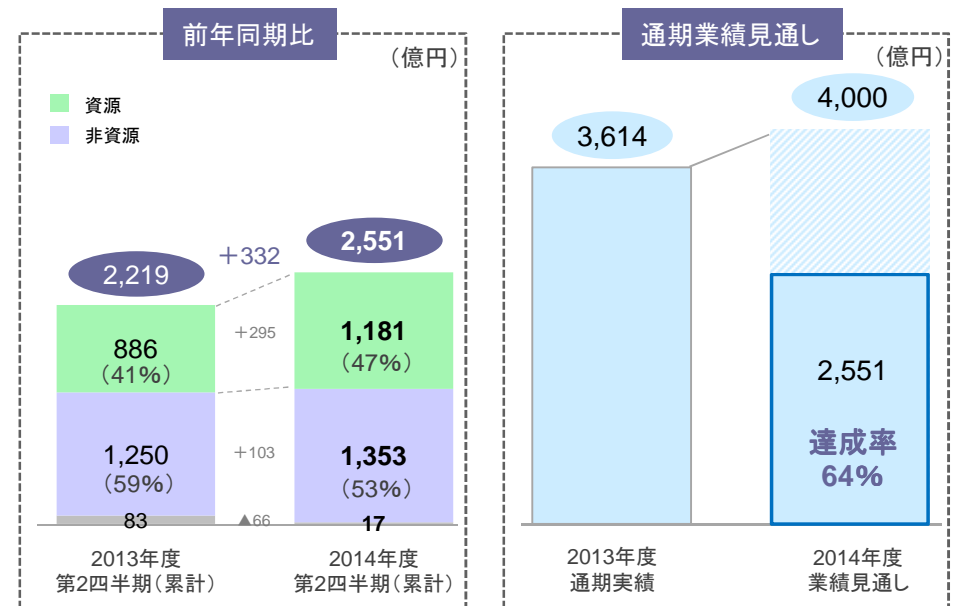
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2014年度第2四半期決算

	2013年度 第2四半期(累計)	2014年度 第2四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し(5/8公表)	達成率
<b>連結純利益</b>	2,219 億円	<b>2,551 億円</b>	+332 億円 (+15%)	4,000 億円	<b>64%</b>
<b>一株当たり配当額</b>	30円	<b>40円</b> (内、60周年記念配当10円)	+10円	70円 (内、60周年記念配当10円)	—

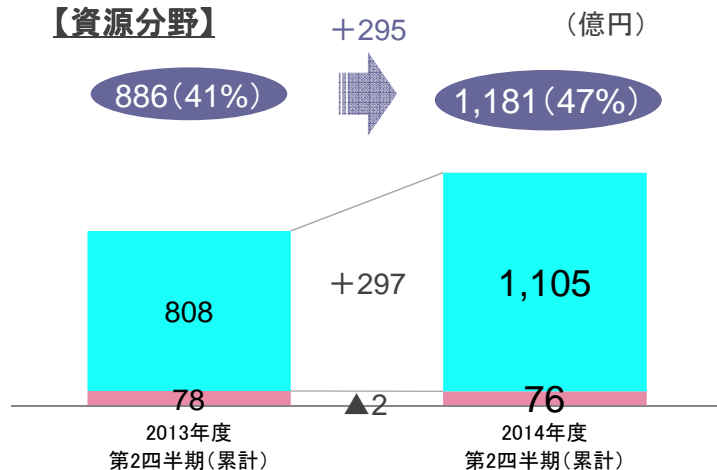
### 2014年度第2四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比+332億円の増益。  
資源分野ではLNG・銅関連の配当が増加。  
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は64%。  
資源関連の配当の大部分を計上済であることや  
商品市況の低迷等を踏まえ、見通しは4,000億円を  
据え置き。



## 資源・非資源分野別セグメントの状況

### 【資源分野】



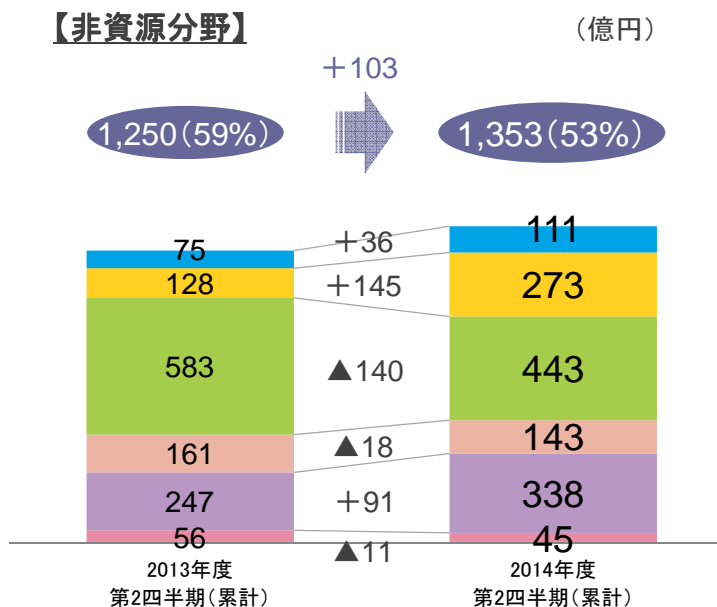
#### ■ エネルギー事業(前年同期比 +37%増益)

資源関連投資先からの受取配当金の増加など

#### ■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲3%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

### 【非資源分野】



#### ■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +48%増益)

海底送電事業及び米州発電事業での持分利益増加など

#### ■ 新産業金融事業(前年同期比 +113%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

#### ■ 機械(前年同期比 ▲24%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

#### ■ 化学品(前年同期比 ▲11%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

#### ■ 生活産業(前年同期比 +37%増益)

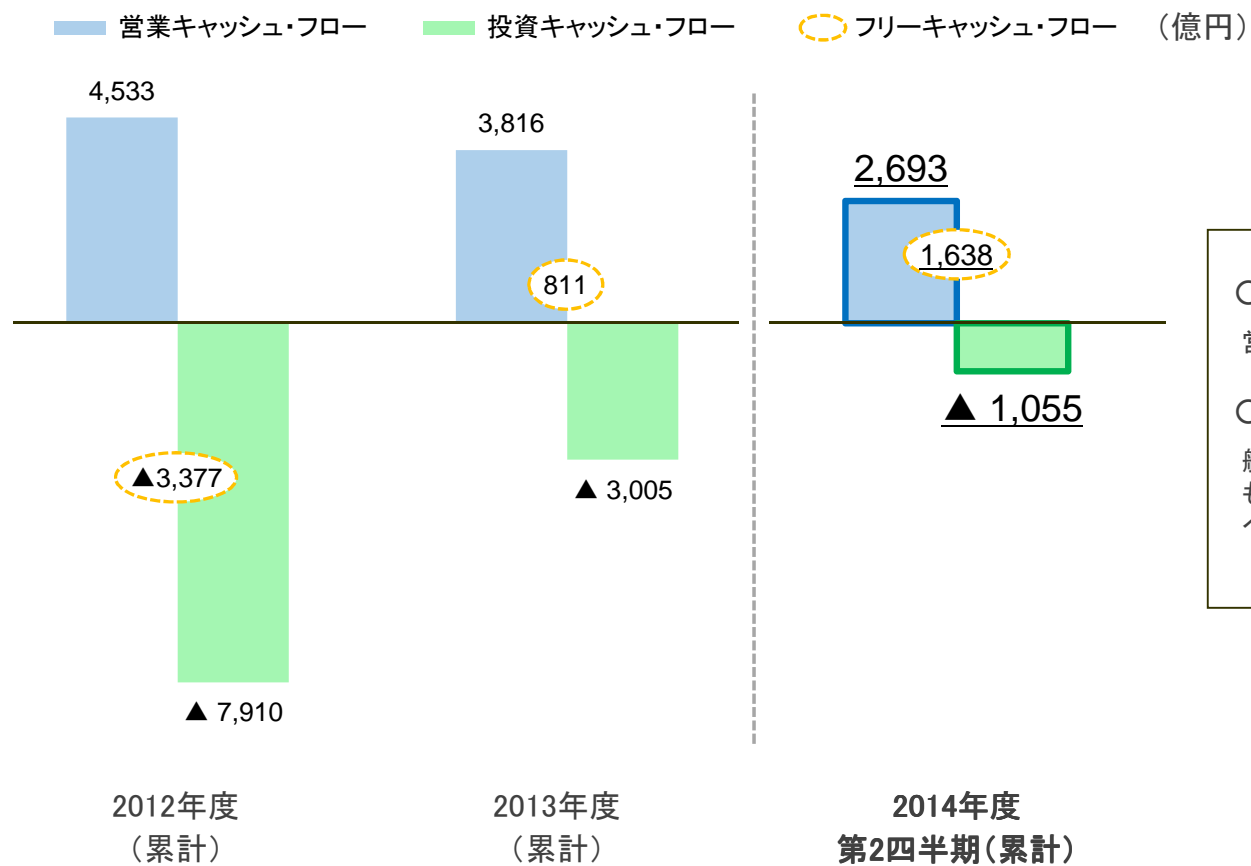
畜産事業における販売価格上昇による収益増加など

#### ■ 金属(非資源分野)(前年同期比 ▲20%減益)

鉄鋼製品事業における取引利益減少など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

## キャッシュ・フローの推移



### 【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第2四半期(累計)

- **営業キャッシュ・フロー(2,693億円)**  
営業取引や配当等の収入があったもの。
- **投資キャッシュ・フロー(▲1,055億円)**  
航空機などの売却や貸付金の回収があったものの、豪州石炭事業やエネルギー資源事業への投資などの支出があったもの。



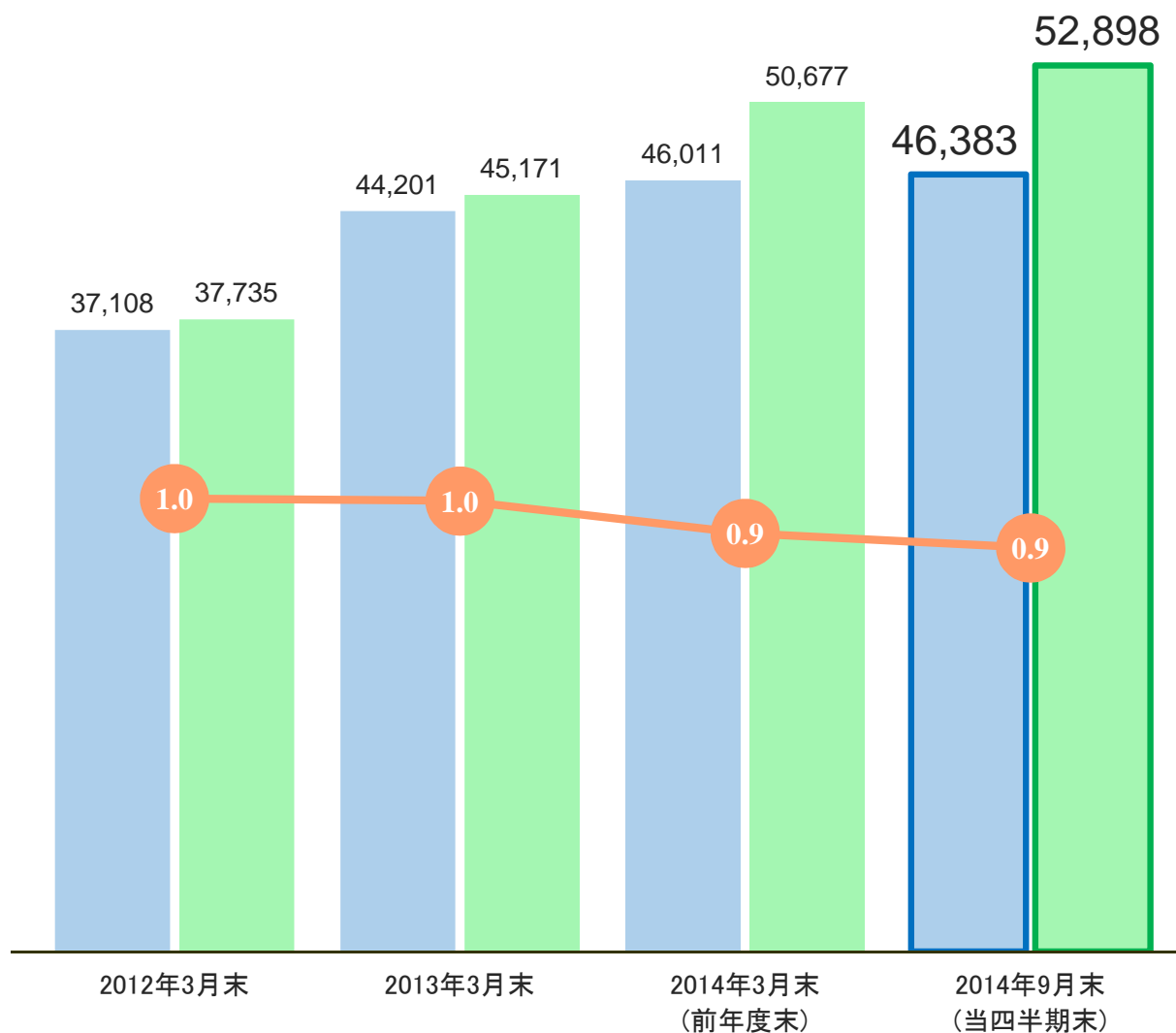
## 新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度			2014年度第2四半期(累計) の主な案件
		累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	1,200	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,100	ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	3,300	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	1,800	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	900	—
	合計	6,800	1,200	1,500	2,700	
ネット投資額		1,200	600	0	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

## 資本と有利子負債の推移

有利子負債(NET) 資本 有利子負債倍率(NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+2,221億円)

- 連結純利益の積み上がり +2,551億円
- FVTOCIIに指定したその他の投資 +727億円
- 在外営業活動体の換算差額など +167億円
- 自己株式の取得及び処分 ▲598億円
- 配当金の支払い ▲626億円

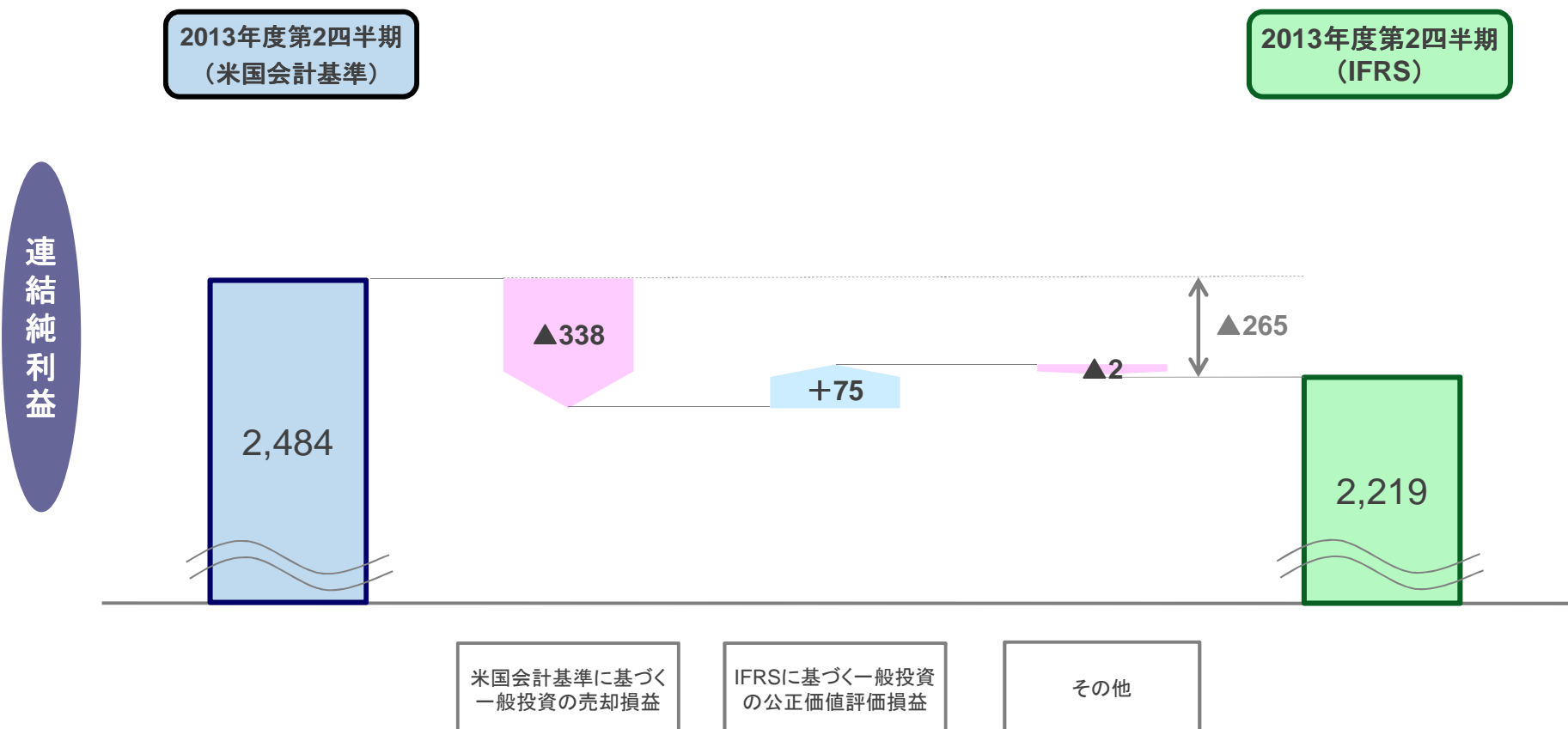
## 【参考】市況の状況

## 【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 2Q実績累計 (a)	2014年度 業績見通し (5/8公表) (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	103.0	100	3.0	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	103.8	100	3.8	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,890 [313]	7,496 [340]	▲606 [▲27]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

【参考】2013年度第2四半期決算のIFRSへの組替

(億円)



※数値は第2四半期累計ベース

# 2014年度第3四半期決算 [IFRS]

2015年2月4日

三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

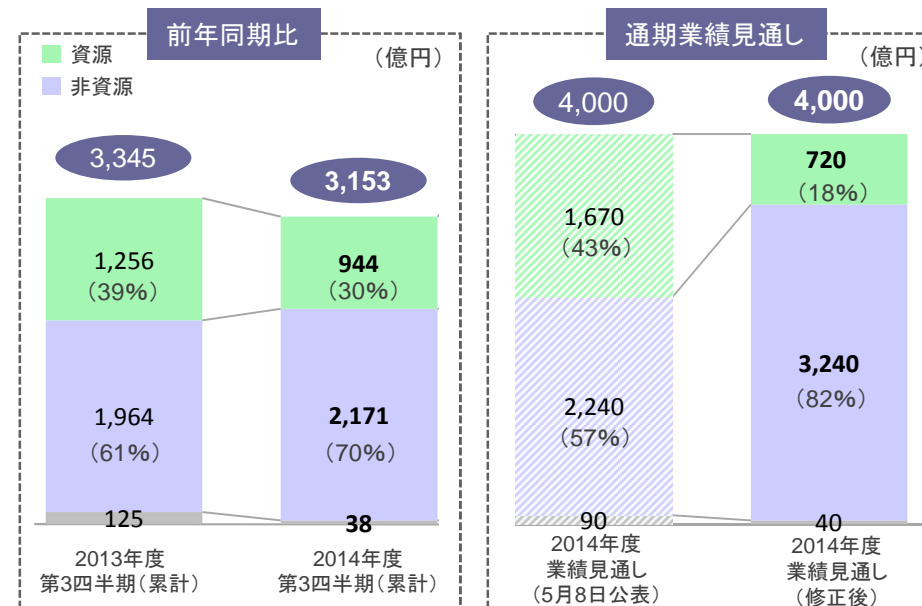
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2014年度第3四半期決算

	2013年度 第3四半期(累計)	2014年度 第3四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	3,345 億円	3,153 億円	▲192 億円 (▲6%)	4,000 億円	79%

### 2014年度第3四半期決算 ハイライト

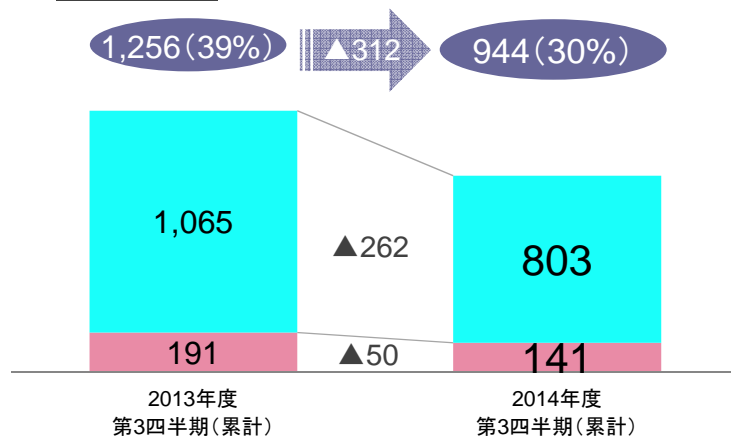
- ✓ 連結純利益は前年同期比▲192億円の減益。  
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。資源分野ではエネルギー事業での減損計上などより減益。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は79%。  
セグメント別の見通しは修正しているものの、会社全体の通期業績見通しは4,000億円を据え置き。
- ✓ 年間配当額も期初見通し1株当たり70円を据え置き。



## 資源・非資源分野別セグメントの状況

### 【資源分野】

(億円)



#### ■ エネルギー事業(前年同期比 ▲25%減益)

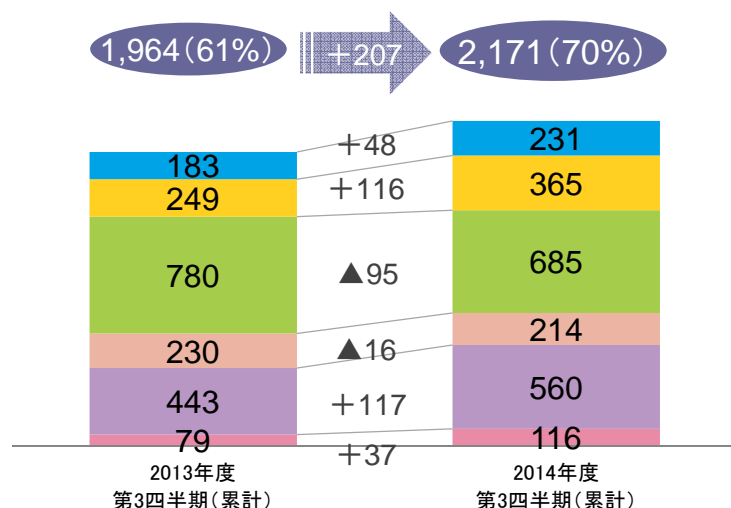
油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなど

#### ■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲26%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

### 【非資源分野】

(億円)



#### ■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

FPSO備船事業及び米州発電事業での持分利益増加など

#### ■ 新産業金融事業(前年同期比 +47%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

#### ■ 機械(前年同期比 ▲12%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

#### ■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

#### ■ 生活産業(前年同期比 +26%増益)

畜産事業における販売価格上昇など

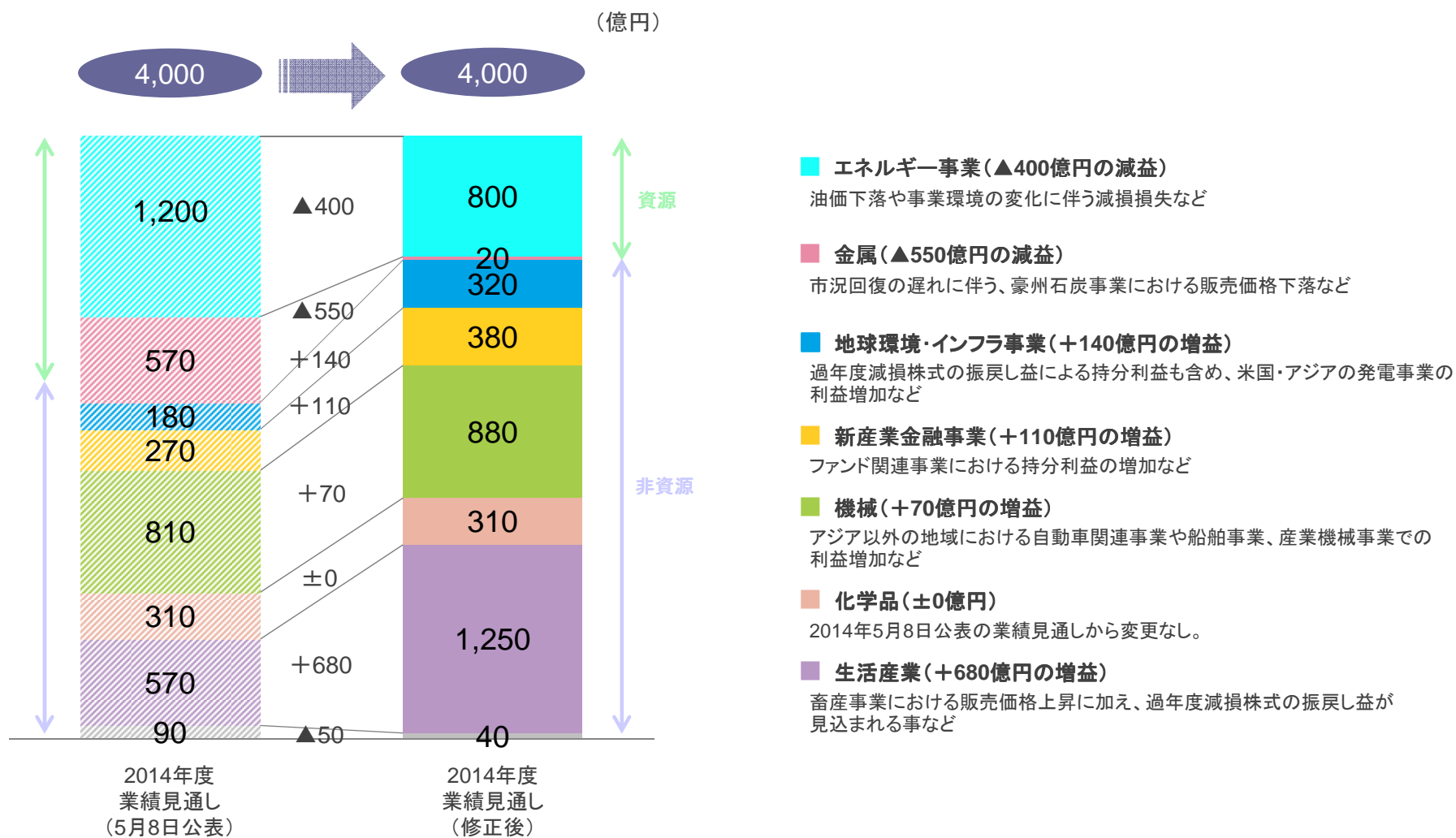
#### ■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +47%増益)

鉄鋼製品事業子会社の事業統合・再編など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

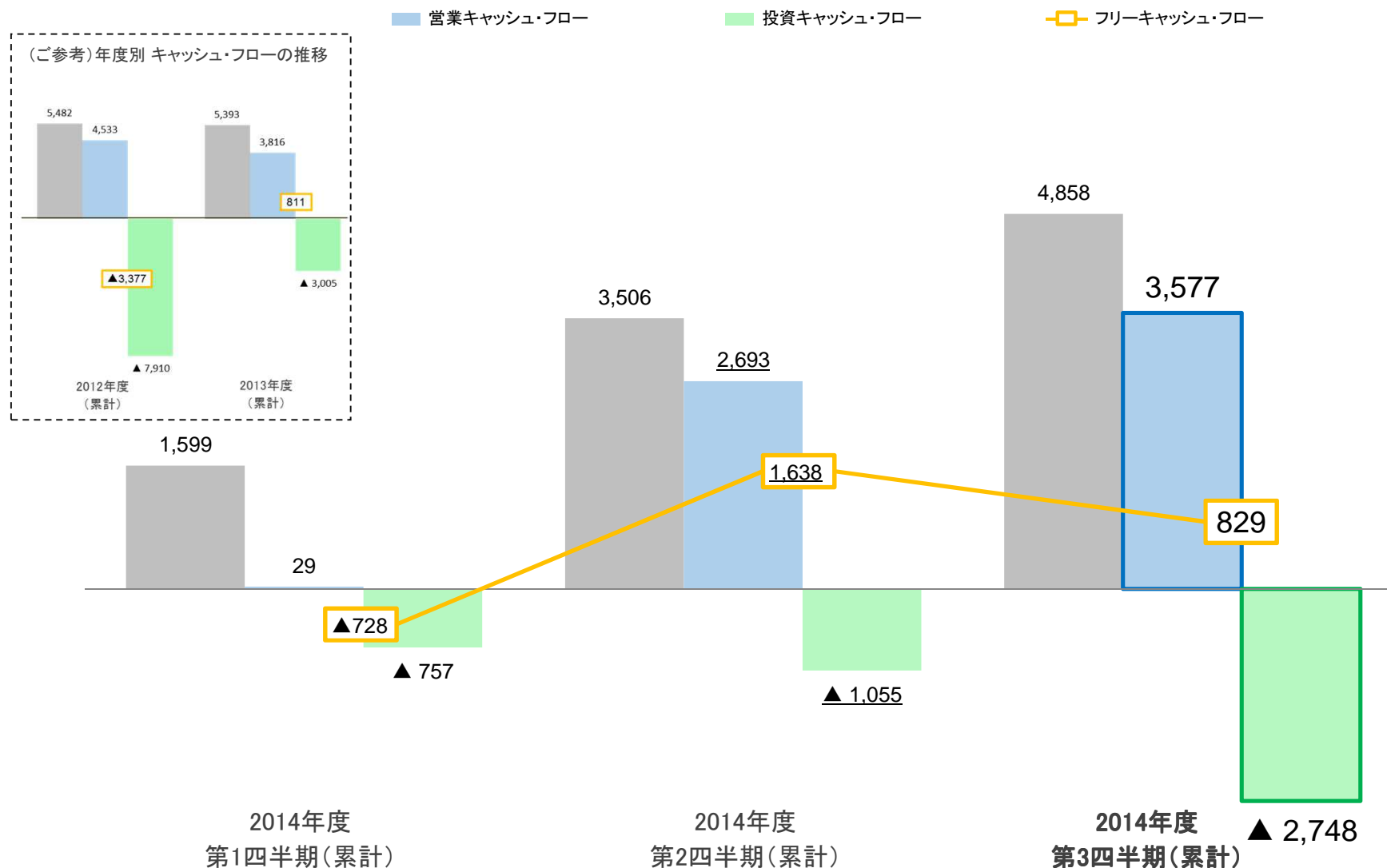


## セグメント別業績見通しの状況



## 四半期別キャッシュ・フローの推移

(億円)



■ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資キャッシュ・フロー関連損益）

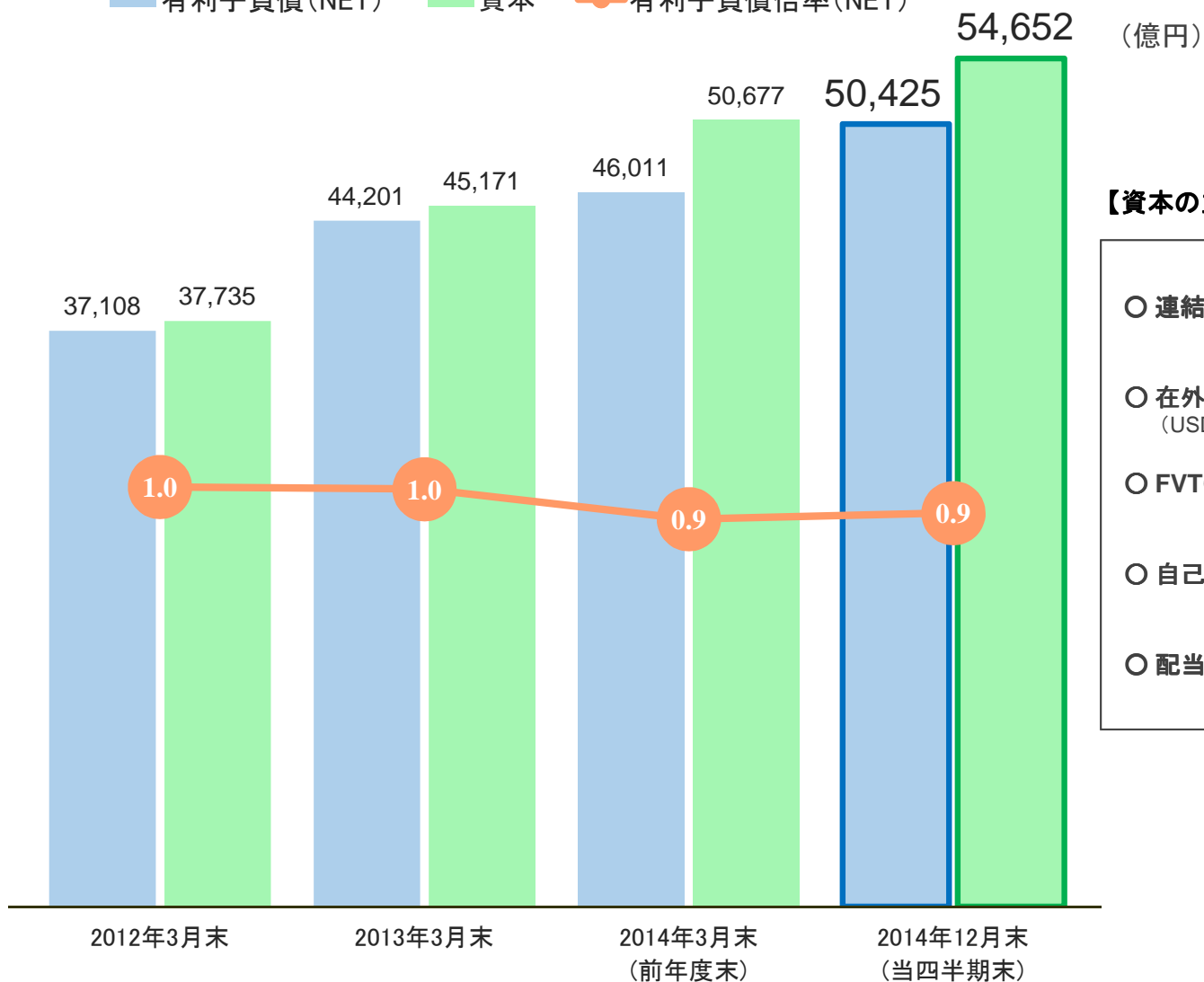
## 新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度				2014年度第3四半期(累計) の主な案件
		累計	1Q	2Q	3Q	3Q(累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	1,700	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	4,300	サーモン養殖加工事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	6,000	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	500	1,400	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	4,000	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	2,000	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

## 資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET) (億円)



### 【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+3,975億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+3,153億円
○ 在外営業活動体の換算差額 (USD: +1,500億円、THB: +300億円、他)	+2,446億円
○ FVTOCIIに指定したその他の投資等	+247億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲597億円
○ 配当金の支払い	▲1,274億円

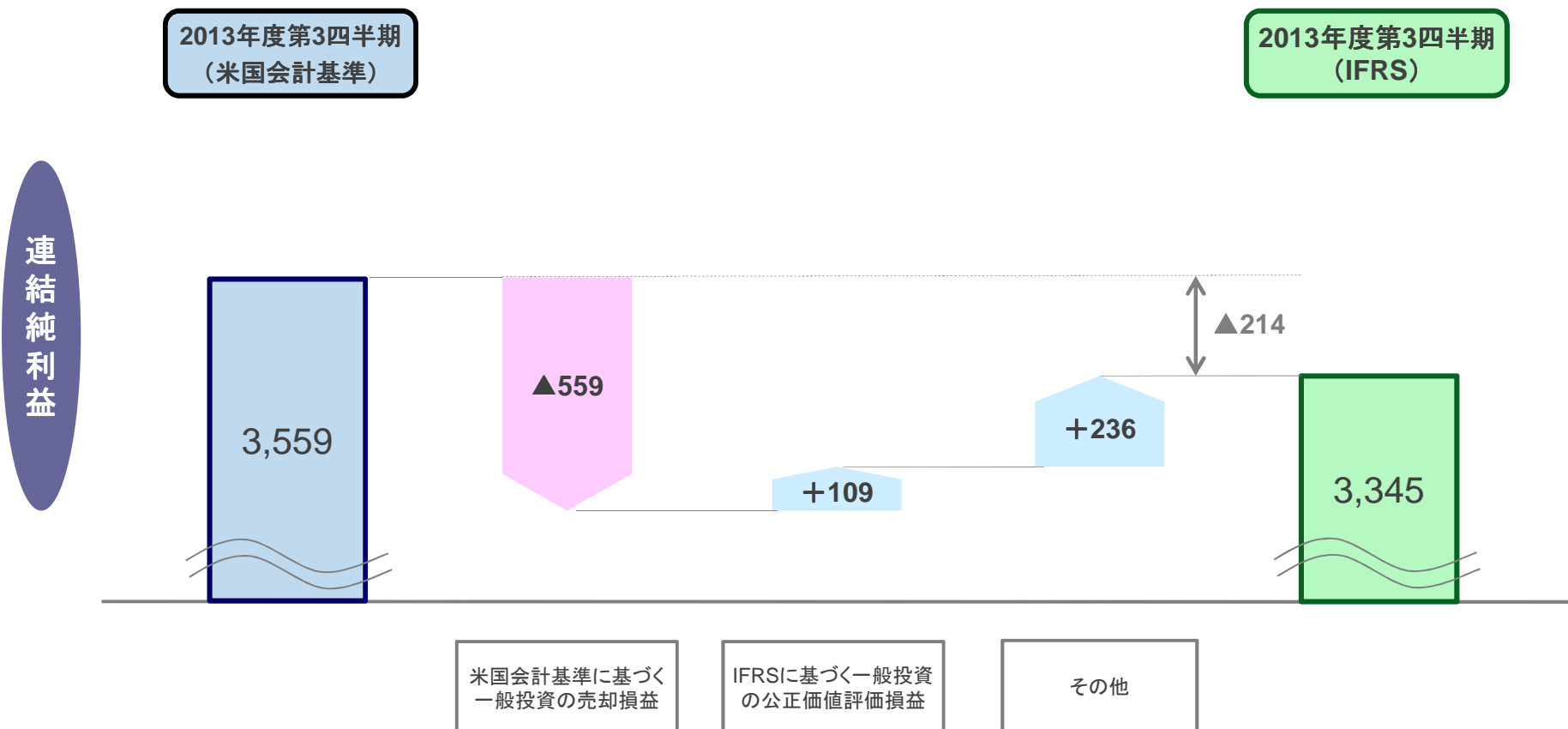
【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 (期初見通し)	2014年度 (今回見通し)			連結純利益に対する損益インパクト
	通期見通し (5/8公表)	3Q実績累計 (4月～12月)	4Q見通し (1月～3月)	通期見通し (修正後)	
為替(円/US\$)	100	106.7	115	108.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.25	0.20	0.20	0.20	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.40	0.23	0.30	0.25	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	100	94	50	83	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純には決定されない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	7,496 [340]	6,803 [309]	6,504 [295]	6,727 [305]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、設備投資等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純には決定されない。

【参考】2013年度第3四半期決算のIFRSへの組替

(億円)



※数値は第3四半期累計ベース